



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	690,392	22.8	40,076	36.5	46,413	35.9	29,964	30.1
2021年3月期	562,223	—	29,352	—	34,152	—	23,030	—

(注) 包括利益 2022年3月期 31,491百万円(△11.2%) 2021年3月期 35,450百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	520.98	—	11.7	8.7	5.8
2021年3月期	428.36	—	10.8	7.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 720百万円 2021年3月期 463百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

なお、2021年3月期の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	558,479	280,307	48.4	4,696.56
2021年3月期	512,015	253,586	47.7	4,245.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 270,128百万円 2021年3月期 244,160百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,075	△31,939	8,038	29,574
2021年3月期	48,779	△28,831	△7,052	38,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00	4,317	17.5	1.9
2022年3月期	—	—	—	85.00	85.00	4,893	16.3	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00		18.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	803,000	16.3	35,000	△12.7	41,000	△11.7	26,500	△11.6	460.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	58,561,649株	2021年3月期	58,561,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,045,396株	2021年3月期	1,048,943株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	57,516,915株	2021年3月期	53,764,179株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	463,492	28.2	20,361	71.1	32,945	53.0	25,207	42.8
2021年3月期	361,548	—	11,899	—	21,529	—	17,647	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	437.86		—					
2021年3月期	327.93		—					

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。
 なお、2021年3月期の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	386,759	191,701	49.6	3,329.81
2021年3月期	363,715	173,340	47.7	3,011.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 191,701百万円 2021年3月期 173,340百万円

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月20日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. 補足情報	28
2022年3月期実績及び2023年3月期業績予想(連結)	28
(1) 損益計算書	28
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	28
(3) LPガス輸入価格の推移	28
(4) セグメント情報	28
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	28
(6) 財政状態	29
(7) 投資の状況	29
(8) キャッシュ・フローの状況	29
(9) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	29
(10) 次期業績予想	29
(11) セグメント別 次期業績予想	29
(12) PLAN23 重要事業指標	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経済活動が制限されたものの、個人消費の持ち直しや、世界経済の回復を背景とする設備投資の増加を受けて、緩やかに回復しました。第4四半期には、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて資源・エネルギー価格が高騰しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、関係省庁や多くの民間企業と連携し、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築に向けた取り組みを推進しました。具体的には、豪州で褐炭由来の水素を液化し、液化水素運搬船による日豪間の海上輸送・荷役を行う実証試験に参画しており、2022年2月に実証試験を成功させました。また、FCV向け水素ディスペンサーなどエネルギー供給設備に強みを持つトキコシステムソリューションズ株式会社の株式を100%取得する事とし、メーカーおよびエンジニアリング機能の強化を図りました。加えて、コスモエネルギーホールディングス株式会社との間で、水素ステーション事業や水素製造に関わるエンジニアリング分野等で協業していく事を合意しました。

総合エネルギー事業については、当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」により取得したデータを活用し、地域社会のカーボンニュートラル化の支援や、暮らしを支える新しいサービス・価値の創造に取り組みました。加えて、J-クレジット制度を活用した、お客様のCO₂排出削減を支援するサービスの提供や、バイオマス発電事業への参画等、長期ビジョンである『オールイワタニでの「脱炭素社会の実現」』に向けた営業活動を推進しました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高6,903億92百万円（前年度比1,281億69百万円の増収）、営業利益400億76百万円（同107億24百万円の増益）、経常利益464億13百万円（同122億61百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益299億64百万円（同69億34百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、業務用・工業用LPガスの販売増加により、増収となりました。LPガスの小売部門では、輸入価格の上昇により収益性が低下したことに加え、半導体不足によりガス関連機器の販売が減少しましたが、市況要因が大幅なプラス（前年度比61億81百万円の増益）となったことや、海外でのカセットこんろ・ボンベおよび産業用エネルギー設備の販売が好調に推移し、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,271億75百万円（同734億53百万円の増収）、営業利益は226億55百万円（同57億93百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電力料金の上昇による製造コストの増加があったものの、電子部品業界向けを中心に販売が伸長しました。水素事業は、水素の販売は主に半導体業界向けに増加しましたが、水素関連設備で大型案件が減少しました。特殊ガスについては、新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売が増加しました。また、機械設備については、顧客の設備需要の回復に伴い、売上が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,843億32百万円（前年度比122億47百万円の増収）、営業利益は124億67百万円（同25億86百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、ミネラルサンドについては、世界的なサプライチェーンの混乱を受けた供給制約により市況が上昇する中で安定供給を確保したことに加え、豪州の自社鉱区で生産効率の改善が進んだことにより、収益が増加しました。金属加工品はエアコン向けを中心に販売が増加し、機能性フィルムについてもスマートフォン向けの販売が伸長しました。

また、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料といった環境商品の拡販にも注力し、売上が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,509億74百万円（前年度比392億13百万円の増収）、営業利益は72億55百万円（同25億61百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、業務用冷凍食品の需要回復に加え、一般消費者向け冷凍食品の販売が増加しましたが、仕入コストおよび物流費が上昇しました。また、農業・畜産設備においても販売は増加しましたが、資材コスト等が上昇しました。

この結果、当事業分野の売上高は233億76百万円（前年度比30億65百万円の増収）、営業利益は6億75百万円（同1億55百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は45億34百万円（前年度比1億88百万円の増収）、営業利益は14億69百万円（同11百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ464億64百万円増加の5,584億79百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が177億19百万円、商品及び製品が151億69百万円、有形固定資産が77億23百万円、電子記録債権が51億1百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ197億43百万円増加の2,781億72百万円となりました。これは、長期借入金が43億54百万円減少したものの、グリーンボンドの発行により社債が100億円、短期借入金が81億34百万円、電子記録債務が27億85百万円、1年内返済予定の長期借入金14億61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ149億98百万円増加の1,111億60百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ267億20百万円増加の2,803億7百万円となりました。これは、利益剰余金が256億47百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ88億71百万円減少の295億74百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が357億4百万円減少したことにより130億75百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益459億43百万円、減価償却費211億11百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額213億21百万円、棚卸資産の増加額168億93百万円、法人税等の支払額140億55百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が31億7百万円増加したことにより319億39百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得257億7百万円、投資有価証券の取得39億85百万円、無形固定資産の取得27億37百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が150億90百万円増加したことにより80億38百万円の収入となりました。

これは主に、社債の発行による収入100億円、借入金の純増加額38億49百万円等による資金の増加と、配当金の支払額43億10百万円、リース債務の返済による支出11億68百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	34.0%	36.1%	38.8%	47.7%	48.4%
時価ベースの自己資本比率	42.6%	38.2%	37.8%	76.7%	53.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	3.2年	3.1年	2.0年	8.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2倍	45.8倍	53.4倍	54.0倍	16.3倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2021年3月期の各指標については遡及適用後の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格の上昇や円安に加え、ウクライナ情勢の緊迫化により先行き不透明感が高まっているものの、新型コロナウイルスに対する行動制限の緩和により、緩やかな景気回復が続くと想定されます。

総合エネルギー事業は、引き続きLPガス直売顧客数の増加と販売数量の増量に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、エネルギー関連機器の拡販を行うとともに、「イワタニゲートウェイ」を活用し、少子高齢化に伴う地域社会の課題解決につながる新サービスや、お客様のCO2排出削減をサポートする新たな事業を推進してまいります。カートリッジガス事業においては、中国に加え、タイなどの東南アジアや米国など海外事業の拡大に努めます。

産業ガス・機械事業は、国内外でエアセパレートガスの拡販やヘリウムの安定供給を図るとともに、液化水素の需要拡大に取り組みます。また、新たに連結子会社となるトキコシステムソリューションズ株式会社の技術力を活用し、水素関連の商品開発や水素ステーションのコスト削減を推進します。機械設備については、自動車、半導体、環境関連などの成長分野を中心に拡販し、事業規模を拡大してまいります。

マテリアル事業は、引き続き資源ビジネスにおいて安定供給に努めるとともに、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料などの環境商品の拡販を進めます。また、機能性フィルムを中心とした先端材料の拡販や、金属加工事業などの海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ります。

自然産業事業は、一般消費者向け冷凍食品の拡販に加え、農業ハウス等の農業用施設、および養豚設備や種豚の販売拡大を図ります。また、新たにグループに加わった食品物流会社の機能を活用し、販路の拡大と物流コスト削減に取り組みます。

以上、次期においても企業価値向上に向けた着実な取り組みを計画しております。

今期は市況要因が79億72百万円と大幅な増益要因となりましたが、次期の見通しでは市況要因は見込んでおりません。このため、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高8,030億円（前年度比16.3%の増収）、営業利益350億円（同12.7%の減益）、経常利益410億円（同11.7%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益265億円（同11.6%の減益）を予定しております。但し、市況要因を除いた比較では、営業利益は前年度比9.0%の増益、経常利益は同6.7%の増益の見通しとなります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,782	29,975
受取手形及び売掛金	113,374	131,094
電子記録債権	15,680	20,781
商品及び製品	30,565	45,734
仕掛品	3,239	4,022
原材料及び貯蔵品	4,784	6,381
その他	15,828	21,631
貸倒引当金	△145	△151
流動資産合計	222,110	259,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,356	41,655
貯蔵設備（純額）	6,724	7,019
機械装置及び運搬具（純額）	40,162	40,133
工具、器具及び備品（純額）	16,503	17,860
土地	66,869	68,115
リース資産（純額）	2,753	2,267
建設仮勘定	4,653	8,695
有形固定資産合計	178,023	185,747
無形固定資産		
のれん	13,791	12,229
その他	3,704	3,949
無形固定資産合計	17,495	16,179
投資その他の資産		
投資有価証券	78,913	79,791
長期貸付金	116	632
退職給付に係る資産	2,051	2,197
繰延税金資産	3,487	3,241
その他	10,409	11,779
貸倒引当金	△591	△559
投資その他の資産合計	94,385	97,081
固定資産合計	289,905	299,008
資産合計	512,015	558,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,541	66,480
電子記録債務	27,992	30,777
短期借入金	24,208	32,343
1年内返済予定の長期借入金	9,760	11,222
リース債務	663	722
未払法人税等	8,168	8,518
賞与引当金	5,268	5,389
製品補償引当金	482	—
その他	28,895	30,845
流動負債合計	170,981	186,300
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	59,447	55,093
リース債務	2,081	1,595
繰延税金負債	11,665	10,830
役員退職慰労引当金	1,373	1,518
退職給付に係る負債	5,470	5,524
その他	7,408	7,309
固定負債合計	87,447	91,872
負債合計	258,429	278,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,766	31,809
利益剰余金	151,025	176,672
自己株式	△1,514	△1,528
株主資本合計	216,373	242,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,501	22,450
繰延ヘッジ損益	2,373	2,635
為替換算調整勘定	△683	2,478
退職給付に係る調整累計額	595	513
その他の包括利益累計額合計	27,786	28,078
非支配株主持分	9,426	10,179
純資産合計	253,586	280,307
負債純資産合計	512,015	558,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	562,223	690,392
売上原価	385,978	498,630
売上総利益	176,244	191,762
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,471	28,079
貸倒引当金繰入額	△32	10
給料手当及び賞与	39,928	40,874
賞与引当金繰入額	4,654	4,722
退職給付費用	1,895	1,723
役員退職慰労引当金繰入額	209	193
減価償却費	13,069	13,650
賃借料	9,857	9,927
支払手数料	10,291	10,834
のれん償却額	3,080	2,764
その他	38,466	38,904
販売費及び一般管理費合計	146,892	151,685
営業利益	29,352	40,076
営業外収益		
受取利息	329	432
受取配当金	1,037	1,054
為替差益	136	269
持分法による投資利益	463	720
補助金収入	1,138	1,694
業務受託料	610	888
その他	2,711	2,634
営業外収益合計	6,427	7,692
営業外費用		
支払利息	911	833
その他	716	522
営業外費用合計	1,627	1,356
経常利益	34,152	46,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	212	189
投資有価証券売却益	1,359	688
補助金収入	771	77
特別利益合計	2,343	954
特別損失		
固定資産売却損	18	496
固定資産除却損	308	378
減損損失	49	129
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	1	137
固定資産圧縮損	771	77
製品補償費用	585	181
ゴルフ会員権売却損	—	24
特別損失合計	1,740	1,424
税金等調整前当期純利益	34,755	45,943
法人税、住民税及び事業税	11,355	14,256
法人税等調整額	△380	687
法人税等合計	10,974	14,943
当期純利益	23,780	30,999
非支配株主に帰属する当期純利益	750	1,035
親会社株主に帰属する当期純利益	23,030	29,964

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	23,780	30,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,322	△2,943
繰延ヘッジ損益	765	251
為替換算調整勘定	△1,259	3,222
退職給付に係る調整額	685	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	155	96
その他の包括利益合計	11,670	491
包括利益	35,450	31,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,622	30,256
非支配株主に係る包括利益	828	1,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	16,728	130,762	△1,515	166,071
会計方針の変更による 累積的影響額			1,912		1,912
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,096	16,728	132,674	△1,515	167,983
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,000	15,000			30,000
剰余金の配当			△4,680		△4,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,030		23,030
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		38		21	59
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,000	15,038	18,350	1	48,390
当期末残高	35,096	31,766	151,025	△1,514	216,373

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,119	1,608	558	△91	16,194	8,885	191,152
会計方針の変更による 累積的影響額							1,912
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,119	1,608	558	△91	16,194	8,885	193,064
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							30,000
剰余金の配当							△4,680
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,030
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							59
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,381	765	△1,241	687	11,592	540	12,132
当期変動額合計	11,381	765	△1,241	687	11,592	540	60,522
当期末残高	25,501	2,373	△683	595	27,786	9,426	253,586

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	31,766	151,025	△1,514	216,373
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△4,317		△4,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,964		29,964
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		44		12	56
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△1			△1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	25,647	△14	25,676
当期末残高	35,096	31,809	176,672	△1,528	242,050

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,501	2,373	△683	595	27,786	9,426	253,586
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△4,317
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,964
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							56
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,050	261	3,161	△81	291	752	1,044
当期変動額合計	△3,050	261	3,161	△81	291	752	26,720
当期末残高	22,450	2,635	2,478	513	28,078	10,179	280,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,755	45,943
減価償却費	20,128	21,111
減損損失	49	129
のれん償却額	3,082	2,767
固定資産圧縮損	771	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△157	53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△905	△145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119	144
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	482	△482
受取利息及び受取配当金	△1,366	△1,486
支払利息	911	833
為替差損益 (△は益)	0	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△463	△720
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	24
固定資産除売却損益 (△は益)	114	685
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,353	△688
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	137
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,904	△21,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,962	△16,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	2,748
前渡金の増減額 (△は増加)	165	△5,047
前受金の増減額 (△は減少)	1,201	△163
その他	1,845	△1,460
小計	57,948	26,310
利息及び配当金の受取額	1,340	1,394
持分法適用会社からの配当金の受取額	199	226
利息の支払額	△903	△801
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,806	△14,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,779	13,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,881	△25,707
有形固定資産の売却による収入	867	593
無形固定資産の取得による支出	△4,384	△2,737
無形固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	△1,503	△3,985
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,224	862
出資金の売却による収入	6	2
貸付けによる支出	△1,942	△3,437
貸付金の回収による収入	2,096	2,933
その他	△1,324	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,831	△31,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,189	7,666
長期借入れによる収入	3,849	8,703
長期借入金の返済による支出	△4,046	△12,520
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△15	△16
リース債務の返済による支出	△1,140	△1,168
配当金の支払額	△4,671	△4,310
非支配株主への配当金の支払額	△218	△313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,052	8,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	1,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,155	△8,883
現金及び現金同等物の期首残高	25,121	38,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168	9
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	38,445	29,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・ 代理人取引

顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた一部の取引について、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割を判断した結果、代理人と判定された取引については、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・ 交換取引

同様の性質及び価値を持つLPガス等を同業他社間で融通する取引(いわゆる交換取引)について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で認識する方法に変更しております。

・ 有償支給取引

有償支給取引のうち、支給品の買戻し義務を負っている取引については、当該支給品の譲渡に係る収益を認識しておりません。

・ LPガスに関する収益認識

検針日基準(検針により顧客のLPガスの使用量に基づく収益計上を行う方法)については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積もったうえで計上しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は73,366百万円、売上原価は72,732百万円、営業利益は633百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ254百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は176百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,912百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,321百万円は、「業務受託料」610百万円、「その他」2,711百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」2,010百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」165百万円、「その他」1,845百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役・執行役員合同会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター、健康食品、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………PET樹脂、汎用樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料、ディスプレイフィルム、半導体材料、ミネラルサンド、レアアース、セラミックス原料、ステンレス、アルミ 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍食品、冷蔵(チルド)商品、農業設備、農業資材、種豚、畜産設備・機材 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「総合エネルギー事業」の売上高は42,427百万円、セグメント利益は464百万円、「産業ガス・機械事業」の売上高は2,557百万円、セグメント利益は75百万円、「マテリアル事業」の売上高は24,706百万円、セグメント利益は93百万円、「自然産業事業」の売上高は3,675百万円、セグメント利益は0百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	253,721	172,084	111,761	20,310	557,877	4,345	562,223	—	562,223
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,373	3,186	1,498	34	10,092	21,329	31,422	△31,422	—
計	259,095	175,271	113,259	20,344	567,970	25,675	593,645	△31,422	562,223
セグメント利益 又は損失 (△)	16,862	9,880	4,693	831	32,268	1,481	33,749	△4,397	29,352
セグメント資産	183,336	138,663	70,850	10,474	403,324	49,313	452,638	59,377	512,015
その他の項目									
減価償却費	5,369	6,737	1,610	200	13,917	4,505	18,423	1,704	20,128
減損損失	0	0	—	—	1	—	1	48	49
のれんの償却額	2,242	812	27	—	3,082	—	3,082	—	3,082
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,864	8,507	2,041	877	21,291	6,830	28,121	2,699	30,820

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	327,175	184,332	150,974	23,376	685,858	4,534	690,392	—	690,392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,991	3,063	1,659	50	9,764	22,798	32,563	△32,563	—
計	332,167	187,396	152,634	23,426	695,623	27,332	722,955	△32,563	690,392
セグメント利益 又は損失 (△)	22,655	12,467	7,255	675	43,053	1,469	44,523	△4,446	40,076
セグメント資産	203,388	146,176	93,282	14,558	457,405	63,351	520,756	37,723	558,479
その他の項目									
減価償却費	5,537	6,830	1,698	201	14,266	5,100	19,367	1,743	21,111
減損損失	125	—	—	—	125	—	125	3	129
のれんの償却額	2,363	390	13	—	2,767	—	2,767	—	2,767
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,901	9,918	1,485	1,224	18,529	7,385	25,915	3,647	29,563

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,245.33円	4,696.56円
1株当たり当期純利益	428.36円	520.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	253,586	280,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,426	10,179
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,426)	(10,179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	244,160	270,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,512	57,516

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,030	29,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,030	29,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,764	57,516

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は30.17円増加、1株当たり当期純利益は3.29円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年1月28日の取締役会において、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付でポラリス・キャピタル・グループ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称 トキコシステムソリューションズ株式会社

(2)事業の内容 エネルギーステーション建設事業
エンジニアリング事業
環境事業
保守サービス事業
医療機器事業
各種製品

(3)規模 資本金 25億円
売上高 212億円(2021年3月期)

(4)企業結合を行った主な理由

トキコシステムソリューションズ株式会社は、燃料油や各種ガス等の「流体」を計測・制御する技術を有し、工業用流量計などの製造販売で強固な事業基盤を持つと共に、エネルギーステーション等の建設ノウハウを有する産業・エネルギーインフラ関連企業です。また、燃料電池自動車(FCEV)向け水素ディスペンサーの開発・製造・販売に強みを有しており、水素供給インフラを支える国内有数の企業です。

本株式取得により、同社が持つメーカー・エンジニアリング機能、幅広い領域の製品・サービス・ソリューションと、当社が持つエネルギー・水素事業との連携によるシナジー効果を発揮させることで、更なる事業拡大が見込めると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(5)企業結合日
2022年4月1日

(6)企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(7)結合後の企業名称
変更はありません。

(8)取得した議決権比率
100%

(9)取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,819百万円
取得原価		16,819百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリーに関する報酬・手数料等 284百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定しておりません。
5. 取得した資産および負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定しておりません。

(株式の取得)

当社は、2022年4月25日の取締役会において、東京ガスリキッドホールディングス株式会社と株式会社INPEXが保有する東京ガスエネルギー株式会社の全株式を取得すること及び東京ガスリキッドホールディングス株式会社が保有する東京ガスLPGターミナル株式会社の株式49%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、本株式譲渡は2022年6月までに完了する予定です。

1. 株式取得の目的

東京ガスエネルギー株式会社は、1960年に東京ガス株式会社のLPガス販売会社として設立されて以来、関東・首都圏地域でのLPガス供給ネットワークを構築し、ご家庭や産業用のお客様にLPガスを供給してきました。さらに、エネライフブランドのもと、特約店と連携した販売ネットワークも構築しています。

本株式取得により、関東・首都圏地域において集中的に事業展開している東京ガスエネルギー株式会社が、LPガス事業を全国展開する当社グループになることにより、広域関東圏における当社の事業規模が大きく拡大します。さらには、両社の保有するガス調達機能や卸機能、物販機能の連携強化により、LPガスの安定供給はもとより、営業効率化や物流合理化、業務効率化などさまざまなシナジー効果が期待できると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

2. 被取得企業の概要

名称	東京ガスエネルギー株式会社	東京ガスLPGターミナル株式会社
事業内容	LPガス卸販売 LPガス直売 自動車用LPガスの販売 その他(ガス器具販売、設備工事等)	LPガスの貯蔵・出荷事業
規模	資本金 10億円 売上高 216億円 (2021年3月期)	—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,119	6,247
受取手形	7,817	7,209
電子記録債権	13,190	17,271
売掛金	72,242	81,798
商品	19,125	33,193
前渡金	1,897	6,556
前払費用	681	863
未収入金	5,379	4,045
その他	9,459	8,137
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	144,904	165,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,375	17,371
構築物	4,275	4,460
貯蔵設備	3,809	3,637
機械及び装置	8,381	7,854
車両運搬具	128	135
工具、器具及び備品	1,480	1,533
土地	43,493	44,869
リース資産	161	125
建設仮勘定	441	601
有形固定資産合計	79,546	80,589
無形固定資産		
工業所有権	22	18
借地権	45	45
ソフトウェア	1,112	1,230
その他	83	68
無形固定資産合計	1,263	1,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,477	50,847
関係会社株式	59,723	62,472
出資金	21	66
関係会社出資金	10,285	11,343
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	8,429	9,428
破産更生債権等	428	424
長期前払費用	496	419
前払年金費用	1,043	1,346
その他	3,616	3,646
貸倒引当金	△520	△497
投資その他の資産合計	138,001	139,497
固定資産合計	218,811	221,449
資産合計	363,715	386,759
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,146	—
電子記録債務	27,136	26,148
買掛金	40,254	44,558
短期借入金	25,243	15,299
1年内返済予定の長期借入金	7,959	9,581
リース債務	36	29
未払金	8,502	12,857
未払費用	440	480
未払法人税等	4,493	5,392
前受金	2,163	2,897
預り金	171	177
前受収益	32	50
賞与引当金	2,055	2,129
その他	2,274	1,414
流動負債合計	121,911	121,017
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	54,207	50,950
リース債務	125	95
繰延税金負債	10,099	8,807
退職給付引当金	1,696	1,757
資産除去債務	999	1,101
その他	1,336	1,329
固定負債合計	68,463	74,040
負債合計	190,375	195,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金		
資本準備金	20,100	20,100
その他資本剰余金	12,988	13,033
資本剰余金合計	33,088	33,133
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	275	266
繰越利益剰余金	79,529	100,428
利益剰余金合計	79,804	100,694
自己株式	△1,421	△1,425
株主資本合計	146,568	167,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,471	21,447
繰延ヘッジ損益	2,300	2,755
評価・換算差額等合計	26,771	24,202
純資産合計	173,340	191,701
負債純資産合計	363,715	386,759

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	361,548	463,492
売上原価	281,314	371,994
売上総利益	80,234	91,497
販売費及び一般管理費	68,334	71,135
営業利益	11,899	20,361
営業外収益		
受取利息	278	216
受取配当金	7,088	9,029
為替差益	327	493
補助金収入	1,116	1,657
その他	1,601	1,809
営業外収益合計	10,412	13,206
営業外費用		
支払利息	343	291
社債利息	32	6
社債発行費	—	69
その他	407	255
営業外費用合計	783	622
経常利益	21,529	32,945
特別利益		
固定資産売却益	20	19
投資有価証券売却益	1,357	617
抱合せ株式消滅差益	2,757	—
補助金収入	485	77
特別利益合計	4,621	714
特別損失		
固定資産売却損	0	190
固定資産除却損	106	99
減損損失	48	41
投資有価証券売却損	6	—
合併に伴う未実現利益修正損	2,733	—
固定資産圧縮損	485	77
ゴルフ会員権売却損	—	23
特別損失合計	3,380	432
税引前当期純利益	22,769	33,227
法人税、住民税及び事業税	5,243	8,185
法人税等調整額	△121	△164
法人税等合計	5,122	8,020
当期純利益	17,647	25,207

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,950	18,050	282	66,117	66,399
会計方針の変更による 累積的影響額						437	437
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,096	5,100	12,950	18,050	282	66,554	66,837
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,000	15,000		15,000			
剰余金の配当						△4,680	△4,680
当期純利益						17,647	17,647
固定資産圧縮積立金の 取崩					△7	7	-
自己株式の取得							
自己株式の処分			38	38			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,000	15,000	38	15,038	△7	12,974	12,967
当期末残高	35,096	20,100	12,988	33,088	275	79,529	79,804

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,427	103,118	13,570	1,583	15,153	118,272
会計方針の変更による 累積的影響額		437				437
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,427	103,556	13,570	1,583	15,153	118,709
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		30,000				30,000
剰余金の配当		△4,680				△4,680
当期純利益		17,647				17,647
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	△15	△15				△15
自己株式の処分	21	59				59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,901	717	11,618	11,618
当期変動額合計	6	43,012	10,901	717	11,618	54,630
当期末残高	△1,421	146,568	24,471	2,300	26,771	173,340

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	35,096	20,100	12,988	33,088	275	79,529	79,804
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
剰余金の配当						△4,317	△4,317
当期純利益						25,207	25,207
固定資産圧縮積立金の 取崩					△9	9	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			44	44			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	44	44	△9	20,898	20,889
当期末残高	35,096	20,100	13,033	33,133	266	100,428	100,694

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,421	146,568	24,471	2,300	26,771	173,340
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
剰余金の配当		△4,317				△4,317
当期純利益		25,207				25,207
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	12	56				56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,024	455	△2,569	△2,569
当期変動額合計	△4	20,930	△3,024	455	△2,569	18,361
当期末残高	△1,425	167,498	21,447	2,755	24,202	191,701

5. 補足情報

2022年3月期 実績 及び 2023年3月期 業績予想 (連結)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

(1)【損益計算書】

(億円未満切捨て)

	前 期	当 期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN23 計画値	決算の概況 (前年度比較)
売上高	5,622	6,903	1,281	22.8%	6,840	63	0.9%	6,710	・LPガス輸入価格の上昇や工業分野向け主力商品の需要回復による販売増加で全セグメントで増収 ・LPガス市況要因がプラスとなったこともあり、全ての利益項目で過去最高益を達成
売上総利益	1,762	1,917	155	8.8%	—	—	—		
営業利益	293	400	107	36.5%	380	20	5.5%	355	
経常利益	341	464	122	35.9%	430	34	7.9%	400	
親会社株主に帰属する当期純利益	230	299	69	30.1%	270	29	11.0%	265	

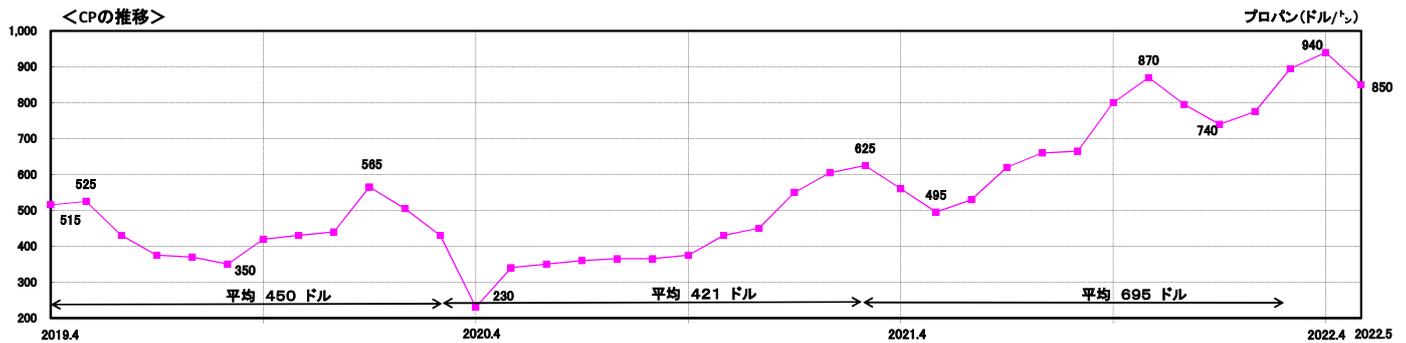
※通期業績予想は、2022年2月4日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

	前 期	当 期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN23 計画値	経常利益の概況 (前年度比較)
経常利益	341	464	122	35.9%	430	34	7.9%	400	・LPガス輸入価格の上昇傾向により79億円の増収要因が発生 ・市況要因を除く経常利益は384億円となり、過去最高の利益水準となる
市況要因	17	79	61	345.1%	57	22	39.9%	—	
市況要因を除く経常利益	323	384	60	18.8%	373	11	3.1%	400	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増収要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減収要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位: 億円)

	前 期	当 期	増減額	増減率	セグメントの概況 (前年度比較)	
総合エネルギー事業	売上高	2,537	3,271	734	29.0%	・LPガスの輸入価格上昇及び販売増加により増収 ・LPガスの市況要因が大幅なプラスとなり増収 ・海外のカセットコンロ・ボンベの販売増加により増収
	営業利益	168	226	57	34.4%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,720	1,843	122	7.1%	・エアセパレートガス、機械設備の販売が伸長 ・水素の販売は増加するも、水素関連設備は大型案件が減少 ・新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売が増加
	営業利益	98	124	25	26.2%	
マテリアル事業	売上高	1,117	1,509	392	35.1%	・ミネラルサンドの市況上昇に加え、生産効率の改善により増収 ・エアコン向け金属加工品の販売が増加 ・環境商品(低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料)の売上が伸長
	営業利益	46	72	25	54.6%	
自然産業事業	売上高	203	233	30	15.1%	・業務用、一般消費者向け冷凍食品の販売が増加するも、仕入コスト等が上昇 ・農業・畜産設備の販売は増加するも、資材コスト等が上昇
	営業利益	8	6	△1	△18.7%	
その他	売上高	43	45	1	4.3%	
	営業利益	△29	△29	△0	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位: 千トン)				売上高 (単位: 億円)			
	前 期	当 期	増減額	増減率	前 期	当 期	増減額	増減率
国内民生用	1,036	1,050	14	1.4%	1,152	1,516	364	31.7%
国内工業用	330	403	72	22.0%	223	418	195	87.5%
LPガス(国内計)	1,366	1,453	87	6.4%	1,375	1,935	559	40.7%
LPガス合計	1,386	1,471	85	6.2%	1,388	1,952	564	40.7%
各種産業ガス	—	—	—	—	963	1,064	101	10.5%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	5,120	5,584	464
自己資本	2,441	2,701	259
有利子負債	961	1,111	149
ネット有利子負債	573	811	238
自己資本比率	47.7%	48.4%	0.7pt
ROA(総資産経常利益率)	7.0%	8.7%	1.7pt
ROE(自己資本利益率)	10.8%	11.7%	0.9pt
有利子負債依存度	18.8%	19.9%	1.1pt
有利子負債倍率	0.39倍	0.41倍	0.02pt
ネット有利子負債倍率	0.23倍	0.30倍	0.07pt

(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	前期	当期	次期計画
総合エネルギー事業	149	121	207
産業ガス・機械事業	161	168	338
マテリアル事業	27	30	124
自然産業事業	8	36	27
その他	21	43	74
投資額	369	400	770
減価償却費(のれん償却額含む)	223	229	257

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
(内、当期の有形固定資産の投資額は268億円)
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

<PLAN23分譲>

(単位:億円)

	当期	次期計画	PLAN23 3ヶ年累計
水素エネルギー社会の推進	100	224	600
成長投資	241	458	700
保守・修繕など	57	88	200
投資額	400	770	1,500

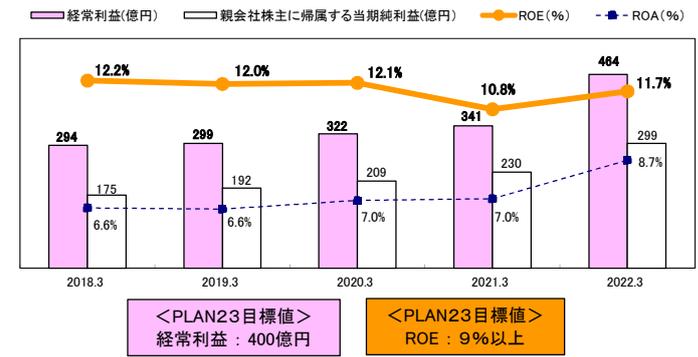
(8)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前期	当期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	251	384	133
営業活動によるC/F	487	130	△ 357
投資活動によるC/F	△ 288	△ 319	△ 31
フリー・キャッシュ・フロー	199	△ 188	△ 388
財務活動によるC/F	△ 70	80	150
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2	19	16
現金及び現金同等物の増減額	131	△ 88	△ 220
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	1	0	△ 1
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	384	295	△ 88

(9)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】

【収益力の向上】



※ROE:親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本
※ROA:経常利益/期首期末平均総資産

【財務体質の向上】



(10)【次期業績予想】

(単位:億円)

	当期	次期予想	増減額	増減率	PLAN23 計画値
売上高	6,903	8,030	1,126	16.3%	6,710
営業利益	400	350	△ 50	△ 12.7%	355
経常利益	464	410	△ 54	△ 11.7%	400
親会社株主に帰属する 当期純利益	299	265	△ 34	△ 11.6%	265
(市況要因による利益影響)	(79)	(—)	(△ 79)	(—)	(—)

(11)【セグメント別 次期業績予想】

(単位:億円)

事業	項目	当期	次期予想	増減額	増減率	PLAN23 計画値
総合エネルギー事業	売上高	3,271	3,592	320	9.8%	2,780
	営業利益	226	156	△ 70	△ 31.1%	180
産業ガス・機械事業	売上高	1,843	2,282	438	23.8%	2,093
	営業利益	124	134	9	7.5%	125
マテリアル事業	売上高	1,509	1,806	296	19.6%	1,473
	営業利益	72	82	9	13.0%	65
自然産業事業	売上高	233	307	73	31.3%	316
	営業利益	6	11	4	62.8%	16
その他	売上高	45	43	△ 2	△ 5.2%	48
	営業利益	△ 29	△ 33	△ 3	—	△ 31

(12)【PLAN23 重要事業指標】

	前期	当期	PLAN23 目標値
総合エネルギー事業	LPガス直売顧客数	101万戸	103万戸
	カセットこんろ 販売数量	4,471千台	4,585千台
	カセットボンベ 販売数量	134百万本	154百万本
産業ガス・機械事業	エアセパレートガス 販売数量	15億m ³	16億m ³
	液化水素販売数量	67百万m ³	71百万m ³

※東京ガスエネルギー株式会社の株式取得により、LPガス直売顧客数は108万戸以上となる見込みです。